

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	旭駅周辺整備計画事業		部課コード*	1708	予算事業科目	010805010271	事	複	区分	継続	
所管部署	担当部局	都市建設部	部長名(2次評価者)	海治 甲太郎		個別事務	全部	010805010271	-		
	担当部署	市街地整備課	所属長名(1次評価者)	小松 雅幸			全部	010805010272	-		
	電話番号	823-9377	E-mail	kc-170800@city.kochi.lg.jp			全部	010805010280	-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は、旧鏡村・旧土佐山村・旧春野町との合併により、都市機能の集積する都市部と自然豊かな中山間地域、うろおいのある田園地域を有する都市となりました。 都市部、中山間地域、田園地域それぞれの地域特性や資源、機能を活かしながら、自然環境と住環境の調和した魅力あるまちづくりを進めるために、バランスの取れた基盤整備を推進するとともに、住み訪れる人に潤いと安らぎを与える良好な景観の形成を図り、個性的で美しい都市をめざします。					
款	08 土木費	政策	01 美しく快適なまちの形成							
項	05 都市計画費	施策	01 バランスの取れた都市の形成							
目	01 都市計画総務費	区分	03 旭駅周辺市街地整備事業							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	都市計画法, 土地区画整理法, 住宅市街地総合整備事業制度要綱	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画, 覚書等)	高知市都市計画マスタープラン, 高知市地域防災計画(地震に強い市街地の整備)	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	旭駅周辺地区の関係権利者・住民		
意図	どのような状態にしていくのか	旭駅周辺地区に存在する密集市街地を解消し、防災性の向上と住環境の改善を図る。		
手段	事業実施体制等	まちづくり事業計画策定業務を委託する。まちづくり窓口での個別相談の実施。	事業開始年度	平成15年度
			事業終了年度	平成25年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> 旭駅周辺地区密集市街地の整備方針を基に、旭駅周辺地区56haにおいて、地区住民等の合意形成を図りながら、住宅市街地総合整備事業の事業計画(案)を策定するとともに、下島町地区まちづくり計画図(案)を作成する。 中須賀町地区での「まちづくり協議会」の発足をするとともに、事業化に向けた勉強会を実施する。 		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	戸別訪問の実施割合	地域住民、関係権利者への訪問割合(下島町地区, 中須賀町地区)	
	B	戸別訪問の実施割合	関係権利者への訪問割合(下島町地区)	
	C			

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	戸別訪問の実施割合	目標	90%	-	-	
		実績	-	85.30%	-	-	
	B	戸別訪問の実施割合	目標	-	-	100%	
		実績	-	-	-	-	
C		目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	財源内訳	決算額(千円)	30,000	20,186	24,141	34,000
			国費(千円)	13,250	7,975	9,705	13,250
			県費(千円)				
			市債(千円)				
			その他(千円)				
		一般財源(千円)	16,750	12,211	14,436	20,750	
		翌年度への繰越額(千円)					
	② 概算人件費等	人件費等	(千円)	29,600	36,000	64,800	81,400
			正規職員(千円)	29,600	36,000	64,800	81,400
			その他(千円)				
		人役数	(人)	4.00	5.00	9.00	11.00
			正規職員(人)	4.00	5.00	9.00	11.00
			その他(人)				
総コスト=①+②(千円)			59,600	56,186	88,941	115,400	
市民1人当たりコスト(円)			175	166	263	総コスト/年度末人口	
年度末住民基本台帳人数(人)			339,714	339,130	337,875		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

下島町地区では土地区画整理事業に関する手法の勉強会を行い、事業化に向けた事業計画図（案）が住民参加により作成され、住宅市街地総合整備事業及び土地区画整理事業において、順次重点整備地区ごとに事業化を図るため、平成24年度の下島町地区の都市計画決定を目指す。中須賀町地区では平成23年8月に「中須賀町地区まちづくり協議会」が発足し、事業化に向けた勉強会が始まった。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、住宅市街地総合整備事業、土地区画整理事業により地震や火災時における防災面の問題解決と住環境の改善を図るものであり、本市総合計画に位置付けられている。 また、事業の実施により、地震や災害に強い安心・安全のまちとなるため、市民ニーズは高まりつつある。
	② 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない			
事業内容の有効性	③ 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0	整備計画の策定にあたっては、地区の特性に沿った整備計画が必要となり、地域住民との合意形成が大変重要であるが、まちづくり協議会での勉強会等の実施により概ね達成している。 また、これまでの取り組みや、事業に対する疑問等に対応するため、平成23年9月に下島町地区への「まちづくり窓口」を設置し、年度末までに90件の相談等がされた。
	④ 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	整備計画の策定については業務委託を行なっている。なお、事業実施に際しては、地域のあるべき姿の構想のもと、面的整備を総合的に行なうとともに新たな市街地の開発や既存市街地の再整備を行なう手段として、公共団体施行による土地区画整理事業は全国で多く実施されている。 経費削減については、業務内容に応じて適正な発注を行いコスト縮減に努めている。
	⑥ 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市民の生命・財産を守る安全・安心のまちづくりであり公平性は保たれている。 なお、土地区画整理事業の実施では、法に則って事業を実施し、土地利用価値の増進の度合いに応じた減歩負担となるよう評価するので、負担と受益は極めて公平性が高く、適正な負担割合である。
	⑧ 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

（行政改革推進委員会 平成24年11月19日）
 ・住民合意を大切にしなければならない。
 ・子育て中の母親方から、旭地区には公園など子どもの遊び場が少ないといった意見も聞いている。高齢者と子育て世代の話し合いの場も必要。
 ・旭地区住民だけではなく、幅広い視点の市民ニーズを捉えることが必要。